2017年度 決算概要
2018年度 業績見通し

2018年5月10日
パナソニック株式会社

Panasonic

- 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
  誠にありがとうございます。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 決算概要
2018年度 業績見通し

Panasonic

- まずはじめに、決算概要についてご説明します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 決算のポイント

- 2010年度以来、7年ぶりに、
  実質ベース（為替除き）で**増収増益を達成**
- 売上高は、オートモーティブ、エナジー、
  プロセスオートメーションを中心に、**増収**
- 営業利益・純利益ともに、
  インダストリアル等が堅調に推移したことに加え、
  その他損益の改善等により、**増益**

Panasonic 2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し 2

- 2017年度は、2010年度以来、7年ぶりに、
  為替影響除きの実質ベースで、増収増益となりました。
- 売上高は、
  オートモーティブやエナジーに加え
  プロセスオートメーション等も増収に貢献。
- 営業利益、純利益は、
  インダストリアル等が堅調に推移したことに加え、
  その他損益の改善により、増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 連結業績

（億円）

	17年度	16年度	前年比/差		公表値（2018年2月5日時点）	公表差
売上高	**79,822**	73,437	109%（106%）*1	+6,385	79,500	+322
営業利益	**3,805**	2,768	137%	+1,037	3,500	+305
うち、その他損益 *2	**▲207**	▲668	−	+461	▲450	+243
営業外損益	**▲19**	▲17	−	▲2	▲50	+31
税引前利益	**3,786**	2,751	138%	+1,035	3,450	+336
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**2,360**	1,494	158%	+866	2,100	+260
ROE	**14.4%**	9.9%	−	+4.5%	−	−

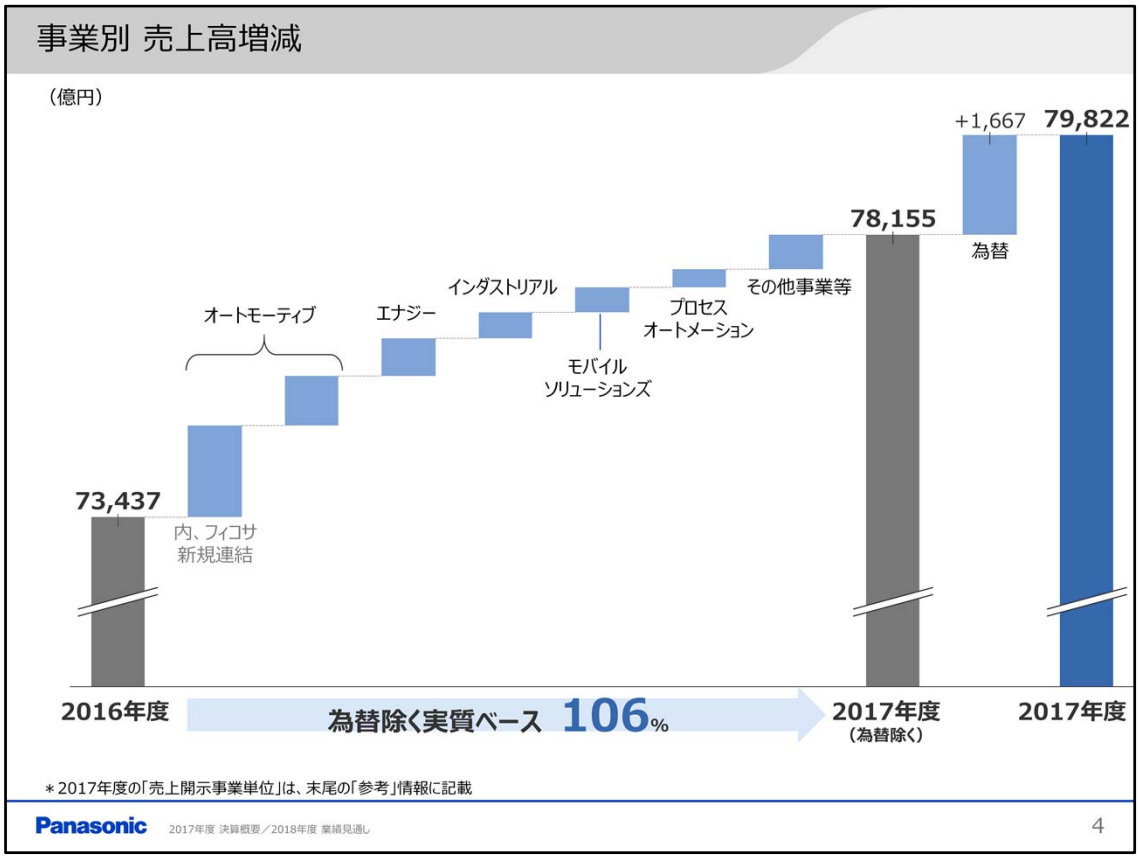
為替レート	1USドル	**111円**	108円
	1ユーロ	**130円**	119円
	1人民元	**16.8円**	16.1円

＊1　為替の影響を除いた実質ベース
＊2　決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic　2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し　3

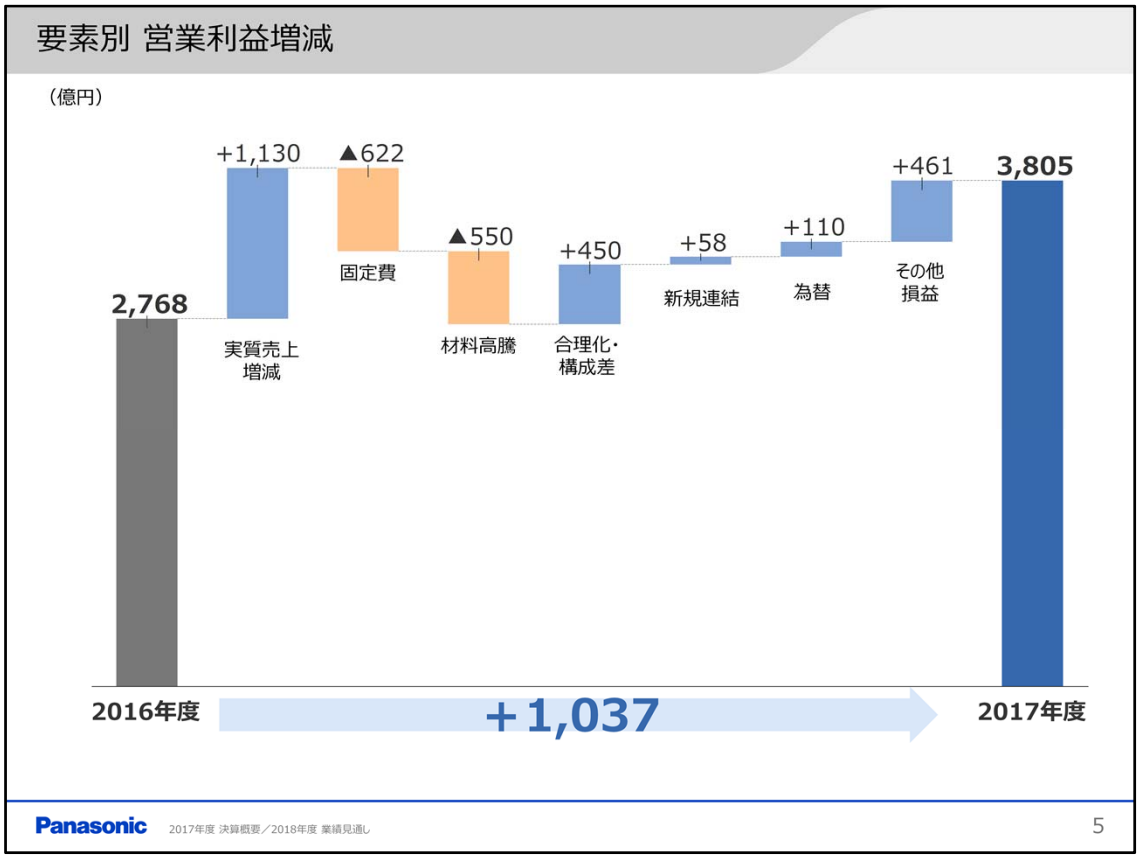
- 連結業績はご覧のとおりです。
- 売上高は7兆9，822億円、前年比109%となりました。
- 営業利益は、3，805億円で、1，037億円の増益、
  純利益は、2，360億円で、866億円の増益となりました。
- この結果、ROEは14．4%、前年から4．5ポイント改善しました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、「売上開示事業単位」での増減要因です。
- フィコサの新規連結や、インフォテインメントが好調に推移し、オートモーティブが大きく増収。
- また、エナジーやインダストリアル、ゼテスの新規連結があったモバイルソリューションズや、プロセスオートメーションなどの成長が、増収に貢献しております。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 次に、営業利益の要素別増減要因です。
- まず、売上高の着実な成長による増販益が、1，130億円、
- 固定費については、622億円増加しましたが、
  その管理を強化するとともに、
  車載等の成長分野には積極的に投資を実行するなど、
  メリハリをつけて対応しました。
- 原材料高騰に対しては、
  その影響を最小化すべく、合理化等の取組みを推進、
- その他損益も改善し、
- 営業利益全体では1，037億円の増益となりました。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 営業利益・当期純利益

（億円）

	17年度	前年差
営業利益	3,805	＋1,037
営業外損益	▲19	▲2
税引前利益	3,786	＋1,035
法人所得税費用	▲1,266	▲239
当期純利益	2,520	+796
親会社の所有者に帰属する当期純利益	2,360	+866
非支配持分に帰属する当期純利益	160	▲70

Panasonic 2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し 6

- 営業利益から純利益までの損益の詳細は、ご覧のとおりです。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 セグメント別実績

（億円）

	売上高	前年比	為替影響除く実質ベース	営業利益	前年差	その他損益	前年差
アプライアンス	25,884	103%	102%	1,044	+55	28	+107
エコソリューションズ	16,235	105%	104%	725	+83	▲72	+45
コネクティッドソリューションズ	11,193	106%	104%	1,057	+553	16	+360
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	28,035	116%	113%	914	▲16	▲91	▲332
その他 *1	6,759	100%	–	108	+28	21	+71
消去・調整	▲8,284	–	–	▲43	+334	▲109	+210
連結決算	79,822	109%	106%	3,805	+1,037	▲207	+461
アプライアンス（製販連結）	27,964	104%	101%	1,076	+79	26	+109

＊1　パナホームは「その他」に含む

Panasonic　2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し　7

- 続いて、セグメント別実績です。
- アプライアンスは、
  中国を中心に海外でのエアコンが伸長し、増収。
  営業利益は、増販益や、プレミアム商品が堅調に推移し、増益。
- エコソリューションズは、
  海外の電設資材事業などが大きく伸長し、増収。
  営業利益は、増販益の他、合理化効果も寄与し、増益。
- コネクティッドソリューションズは、
  プロセスオートメーションが
  好調に推移したことなどにより、増収。
  営業利益は、増販益やその他損益の改善により、増益。
- オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは、
  車載・産業向け事業で大幅に増収。
  営業利益は、
  前年度に計上した、
  その他損益に含まれる一過性利益の反動により、
  全体では減益となっていますが、
  事業から創出される利益は、増販益により300億円強の
  増益となっております。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

資金の状況・配当金

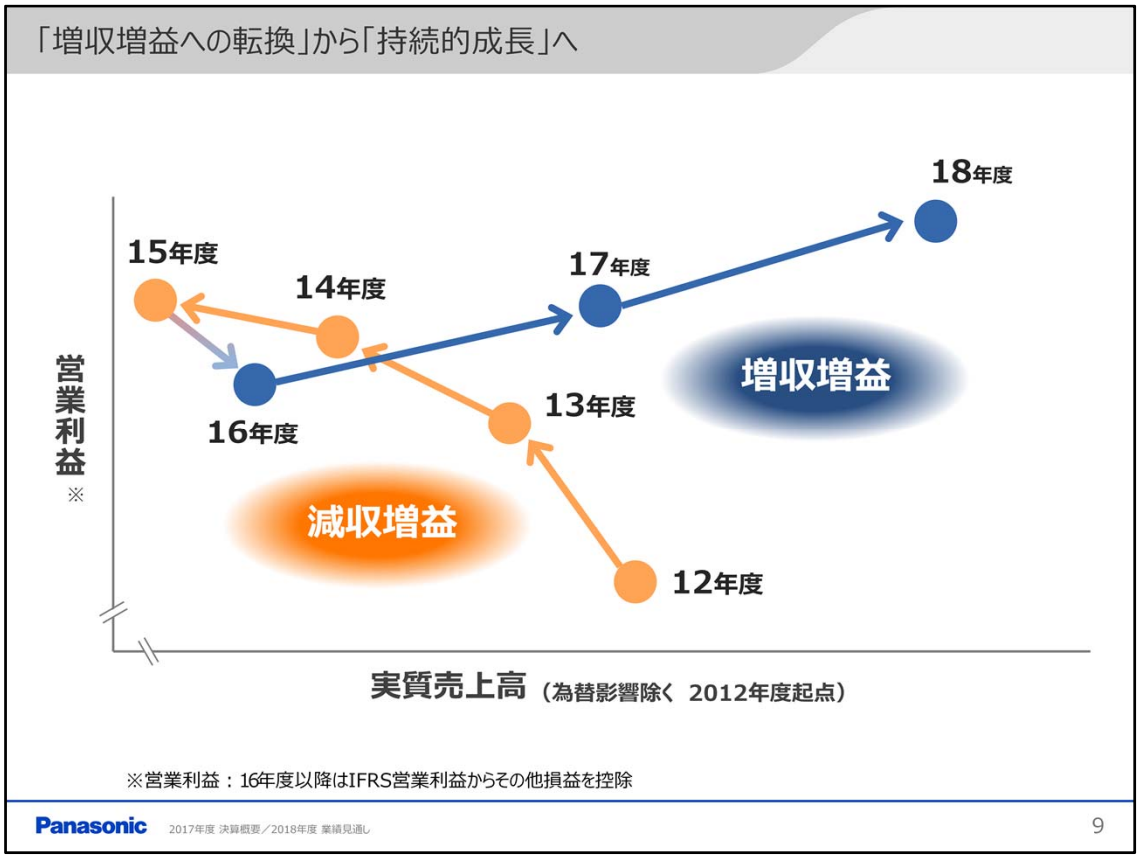
（億円）

	17年度	16年度	前年差
フリーCF （戦略投資除くフリーCF）	**▲356** **(1,327)**	▲347 (1,903)	▲9 (▲576)
ネット資金 （年度末）	**▲919**	1,966	▲2,885
配当金 （年間）	**30円**	25円	＋5円

Panasonic 2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し 8

- 資金状況と配当については、ご覧のとおりです。
- 2017年度のフリーキャッシュフローは、
  マイナス356億円。
- また、戦略投資を除くフリーキャッシュフローは、
  1，327億円となり、前年より576億円減少しました。
  これは、純利益の増加があったものの、
  増販に伴う運転資金負担に加え、
  北米車載電池事業に係る在庫の
  一時的な増加があったためです。
- 今後は、戦略投資案件からの回収を進め、
  フリーキャッシュフローの改善を図ってまいります。
- 2017年度決算のご説明は、以上のとおりです。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらの表では、
  実質売上高と営業利益の推移を示しております。
- 2015年度までは、減収増益が続いておりましたが、
  成長へ向けた投資を加速した2016年度を経て、
  2017年度に、
  ようやく「増収増益」へと転じ、
  「持続的な成長」に向けて、
  「反転」することができた段階であります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 決算概要
2018年度 業績見通し

Panasonic

- ここからは、2018年度の業績見通しをご説明します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2018年度 業績見通しのポイント

- 2018年度も**「増収増益」達成の見通し**
- **エナジー**、**インダストリアル**が
  「増収増益」の**牽引役**に
- **純利益**は、2016年度に中期目標として掲げた
  2,500億円を目指す

Panasonic 2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し 11

- 2017年度に続き、
  2018年度も、増収増益を達成する見通しです。
- これまでの成長に向けた取り組みの成果により、
  エナジー、インダストリアルが、
  「増収増益」の牽引役となります。
- また、純利益は、
  2016年度に中期目標として掲げた、
  2，500億円を目指してまいります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2018年度 連結業績見通し

（億円）

	2018年度 見通し	前年比 / 差	
売上高	**83,000**	104% (106%)*1	+3,178
営業利益	**4,250**	112%	+445
うち、その他損益	**▲350**	–	▲143
営業外損益	**▲50**	–	▲31
税引前利益	**4,200**	111%	+414
親会社の所有者に帰属する当期純利益	**2,500**	106%	+140

為替レート	1 USドル	**105円**
	1 ユーロ	**130円**
	1 人民元	**17.0円**

＊1　為替の影響を除いた実質ベース

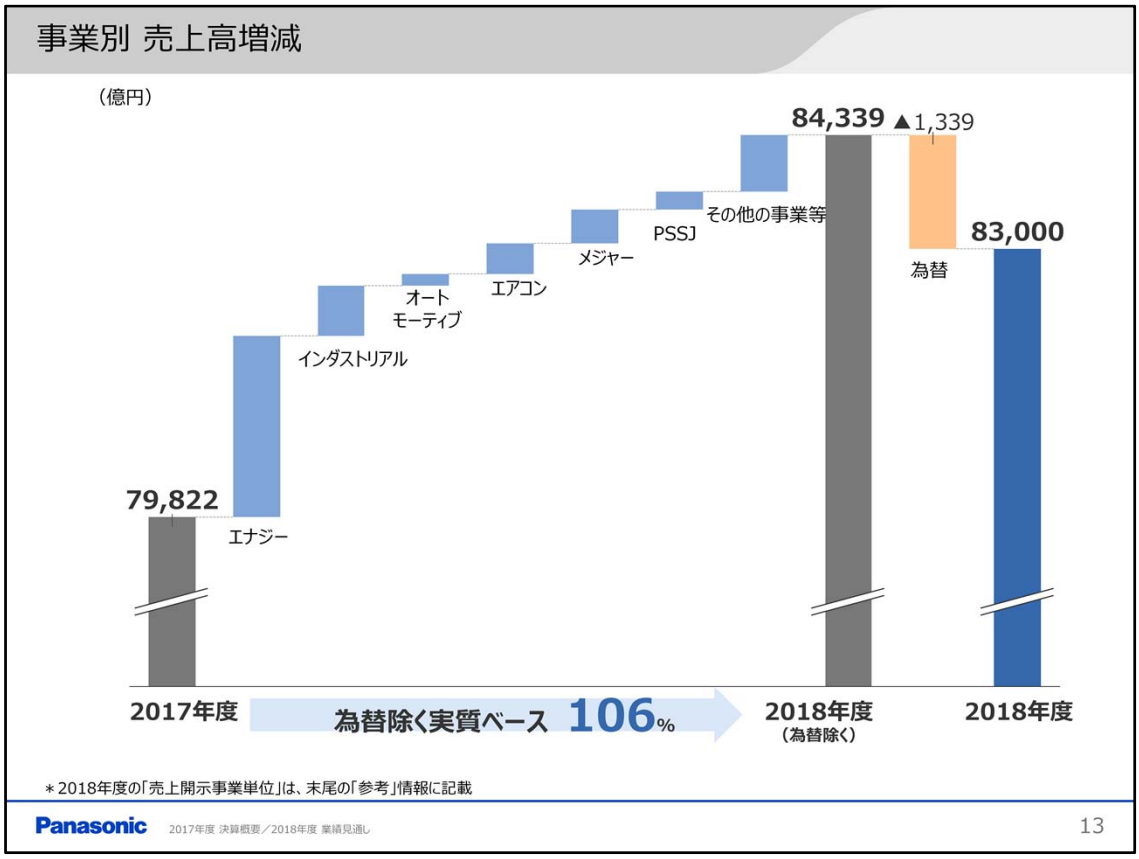
（参考）2016年4月発表「2018年度経営目標」

経営目標	営業利益	4,500億円
	純利益	2,500億円以上
前提	為替レート	1USドル＝115円
	ドル集約 為替感応度（営業利益への影響額）	円高：▲30億円/1円 円安：＋30億円/1円
	全通貨が円-USドル相場と連動して変動	

Panasonic　2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し　12

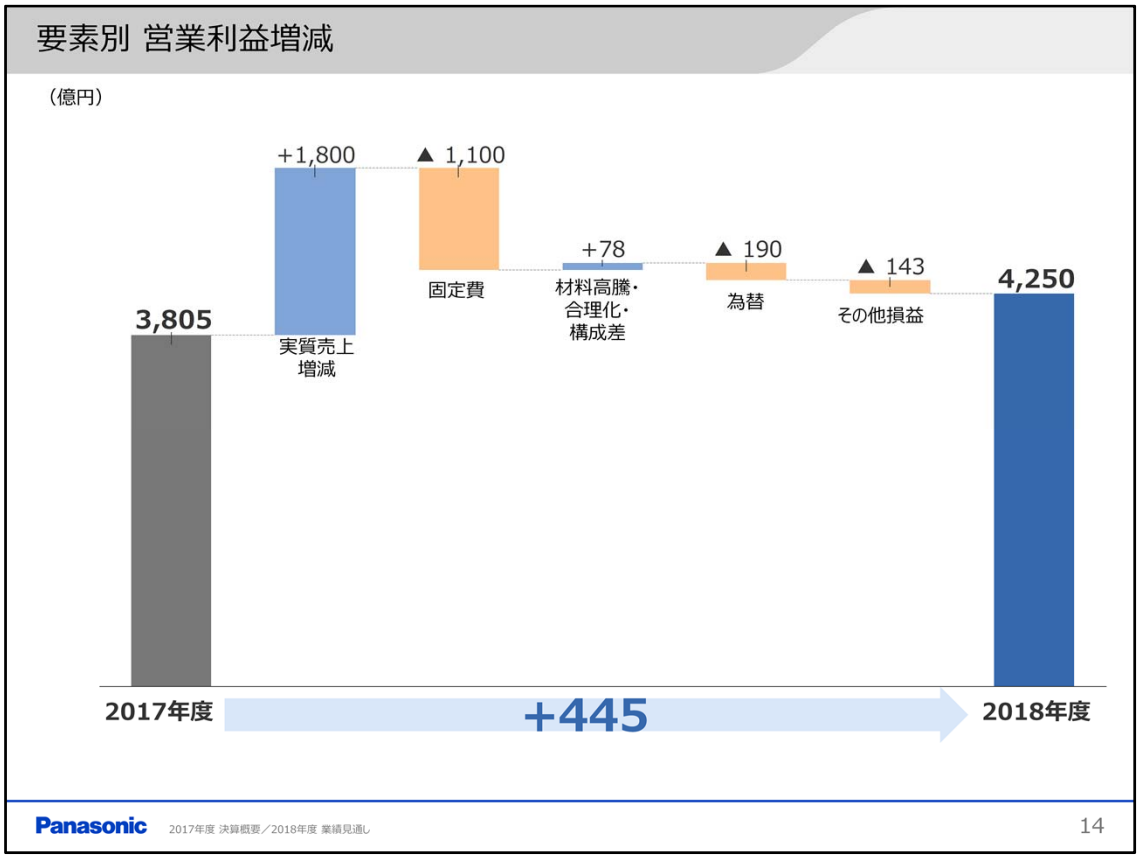
- 連結業績見通しはご覧の通りとなります。
- 売上高は、車載電池事業の成長により、
  前年比104%の8兆3，000億円、
- 営業利益は、主に増販効果により、
  前年から445億円増益の4，250億円、
- 純利益は、前年から140億円増益の、
  2，500億円となる見通しです。
- なお、為替レートの前提は、下の方にご覧の通り、
  1USドルが105円、1ユーロが130円、
  1人民元が17円、であります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、「売上開示事業単位」での増減要因です。
- 為替影響を除く実質ベースでは、
  車載電池事業が牽引するエナジーが大きく増収することに加え、
  インダストリアルやオートモーティブ、エアコンなども、
  増収に貢献します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 続いて、営業利益の要素別増減要因です。
- まず、売上成長に伴う増販益は1，800億円、
- 固定費は、
  販売増に伴う費用や、
  成長分野での投資を見込んでおりますが、
  引き続き、管理の強化にも努めてまいります。
- 営業利益全体では、
  445億円の増益となる見通しです。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 決算概要

2018年度 業績見通し

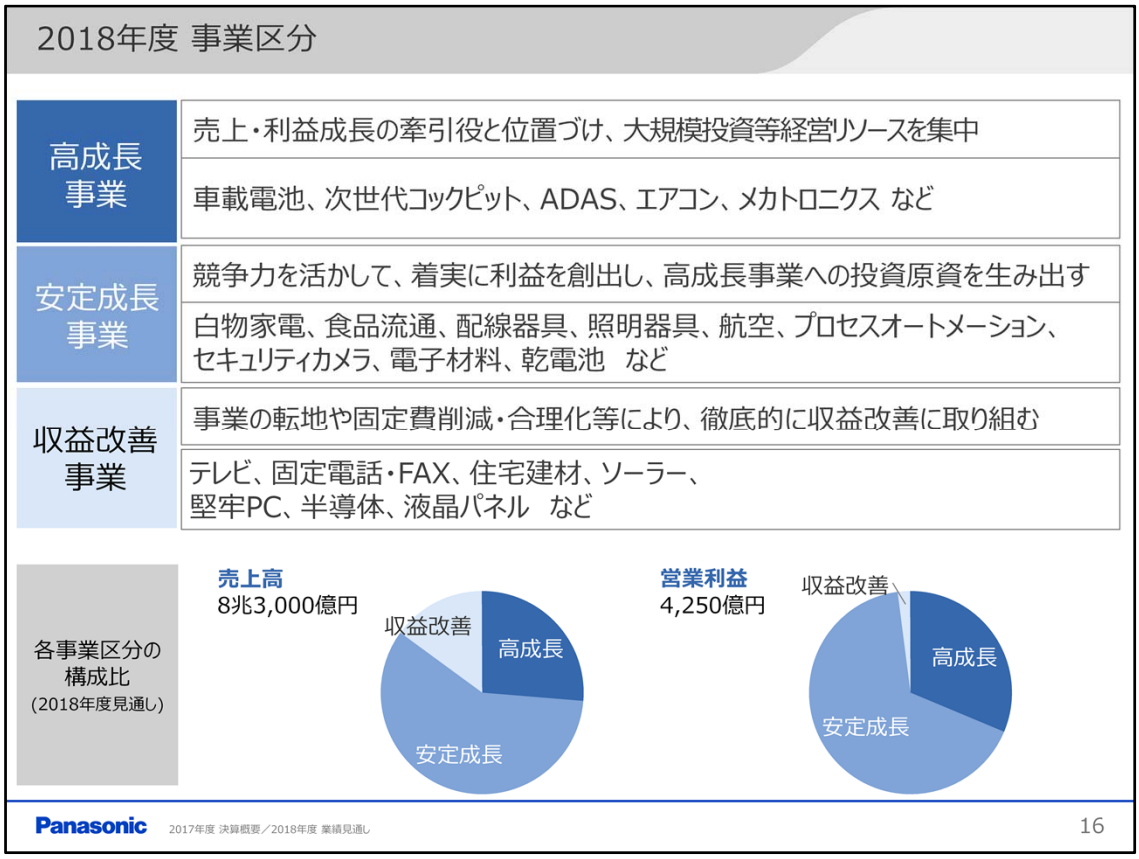
①高成長・安定成長・収益改善

②セグメント別

Panasonic

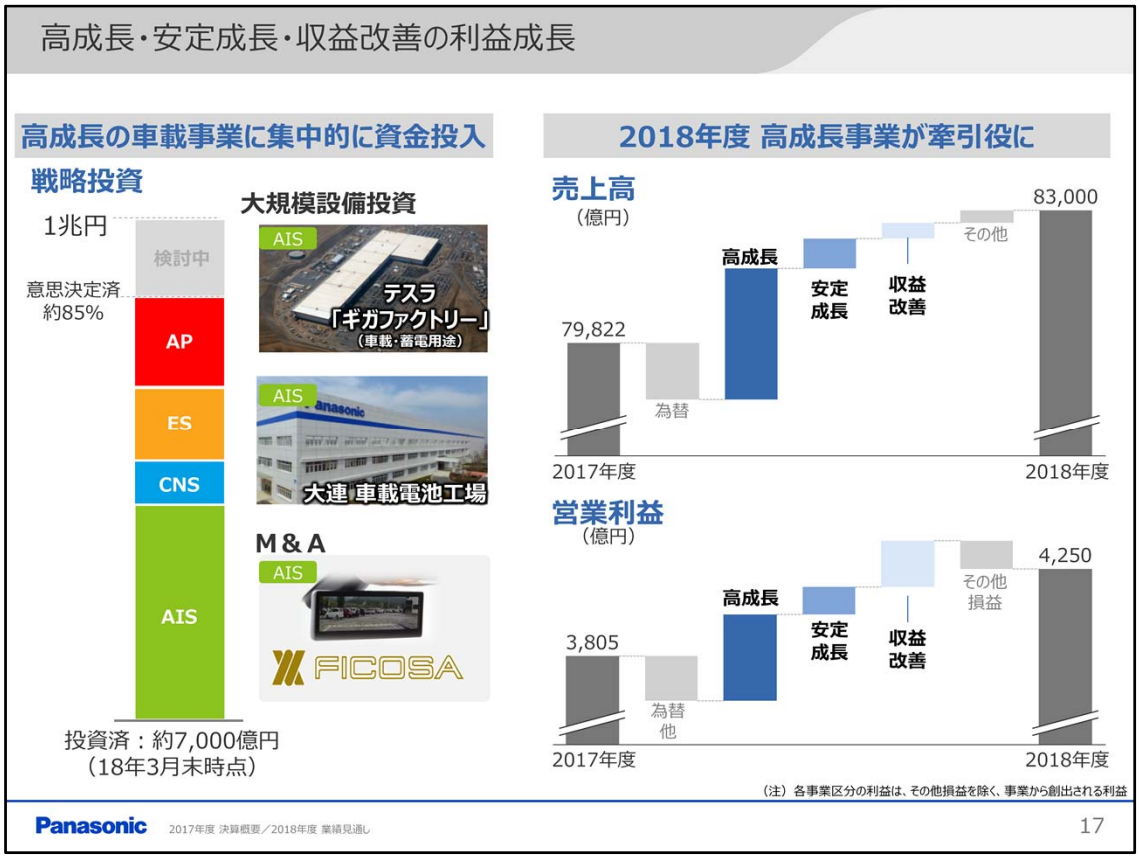
- ここからは、
  3事業区分に基づき、ご説明します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 2018年度も、
  ご覧の高成長、安定成長、収益改善の
  3つの経営区分に基づき、成長戦略を実行してまいります。
- 各事業区分の構成比をご覧頂くと、
  売上高、営業利益ともに、
  安定成長事業が大部分を占めており、
  当社の経営を支えております。
- 収益改善事業は、
  事業の転地、固定費削減、合理化等の取り組みを
  徹底して継続し、安定成長事業へ移行させる等、
  その縮小に努めるとともに、
- 高成長事業は、
  売上、利益を拡大させてまいります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- こちらは、1兆円戦略投資の内訳です。
  高成長事業領域へ、集中的に資金投入してきた結果、
  2018年度は、車載電池事業を中心に
  高成長事業が、大きく伸びる見通しです。
- 安定成長事業は、
  増収増益となるものの
  大型航空機の需要減少に伴い、
  アビオニクスが減収減益となり、
  今年度の成長は鈍化します。
- 収益改善事業は、
  半導体、液晶パネル事業を中心に、
  利益が大幅に良化する見通しです。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2017年度 決算概要

2018年度 業績見通し

①高成長・安定成長・収益改善

②セグメント別

Panasonic

- 続いて、セグメント別に業績見通しをご説明します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2018年度 セグメント別見通し

（億円）

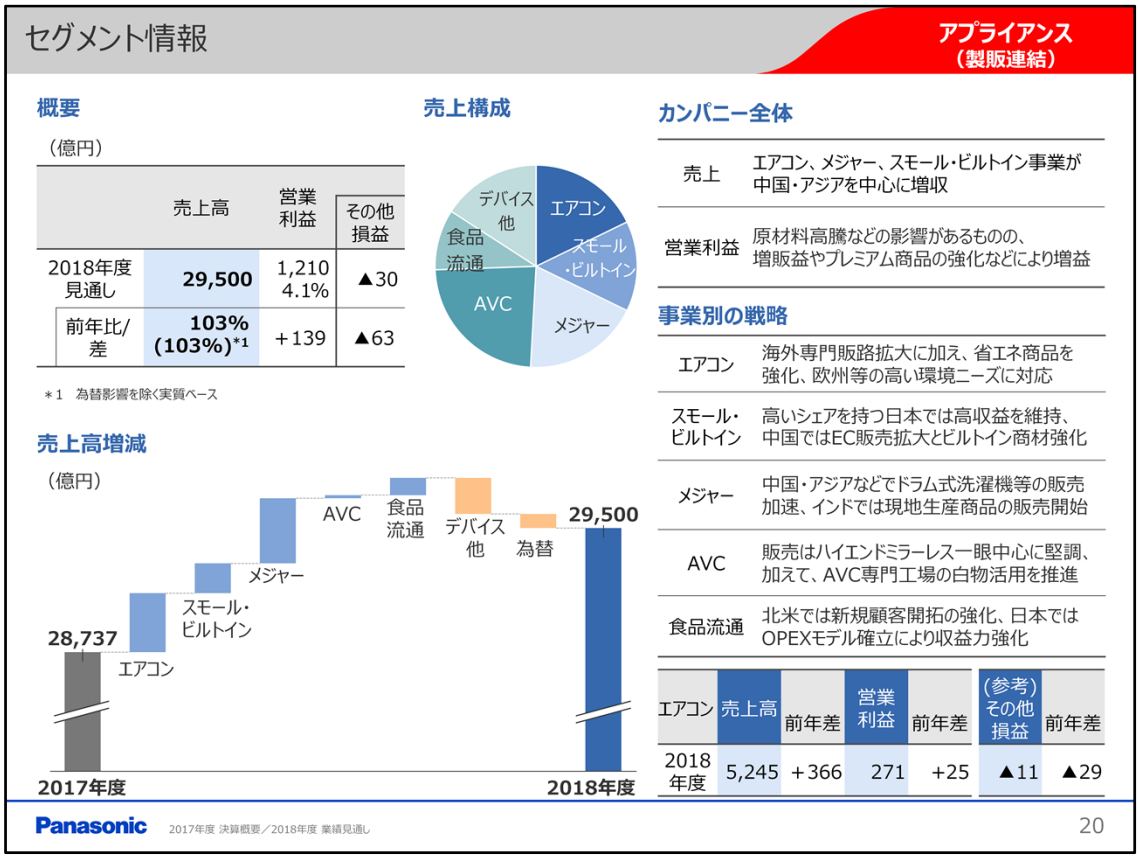
	売上高	前年比	為替影響除く実質ベース	営業利益	前年差	その他損益	前年差
アプライアンス	28,300	102%	102%	1,210	+132	▲30	▲65
エコソリューションズ（注1）	20,610	105%	106%	1,010	+198	▲40	+29
コネクティッドソリューションズ	10,930	98%	100%	830	▲206	▲30	▲47
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	30,000	107%	109%	1,360	+426	▲110	▲18
その他（注1）	3,100	97%	–	0	▲20	0	▲17
消去・調整	▲9,940	–	–	▲160	▲85	▲140	▲25
連結決算	83,000	104%	106%	4,250	+445	▲350	▲143
アプライアンス（製販連結）	29,500	103%	103%	1,210	+139	▲30	▲63

（注1）2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

Panasonic 2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し 19

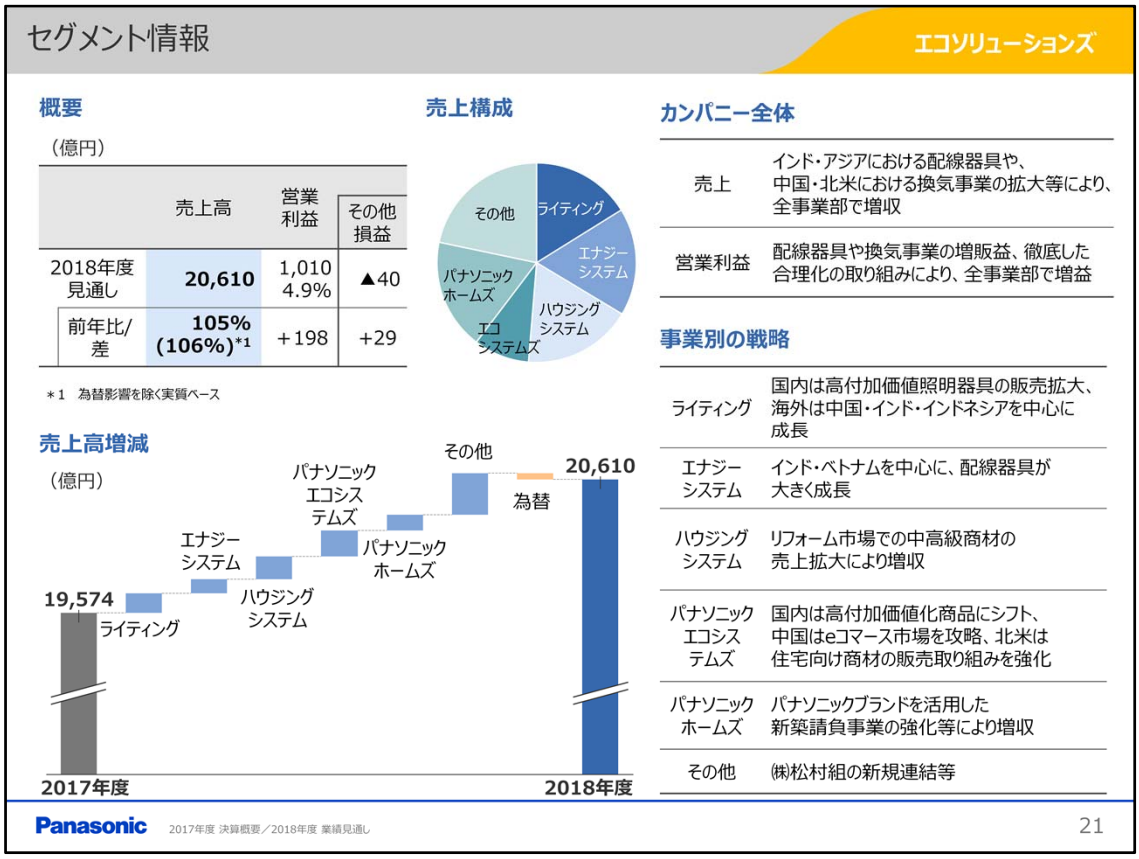
- ご覧のとおり、
  アプライアンス、エコソリューションズ、
  オートモーティブ＆インダストリアルシステムズで
  増収増益を達成する見通しです。
- 特に、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは、
  エナジーの成長により、
  全社の「増収増益」の牽引役となります。
- 一方、コネクティッドソリューションズは、
  アビオニクスの悪化により、減収減益となる見通しです。
- 次に、各セグメントの詳細についてご説明します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



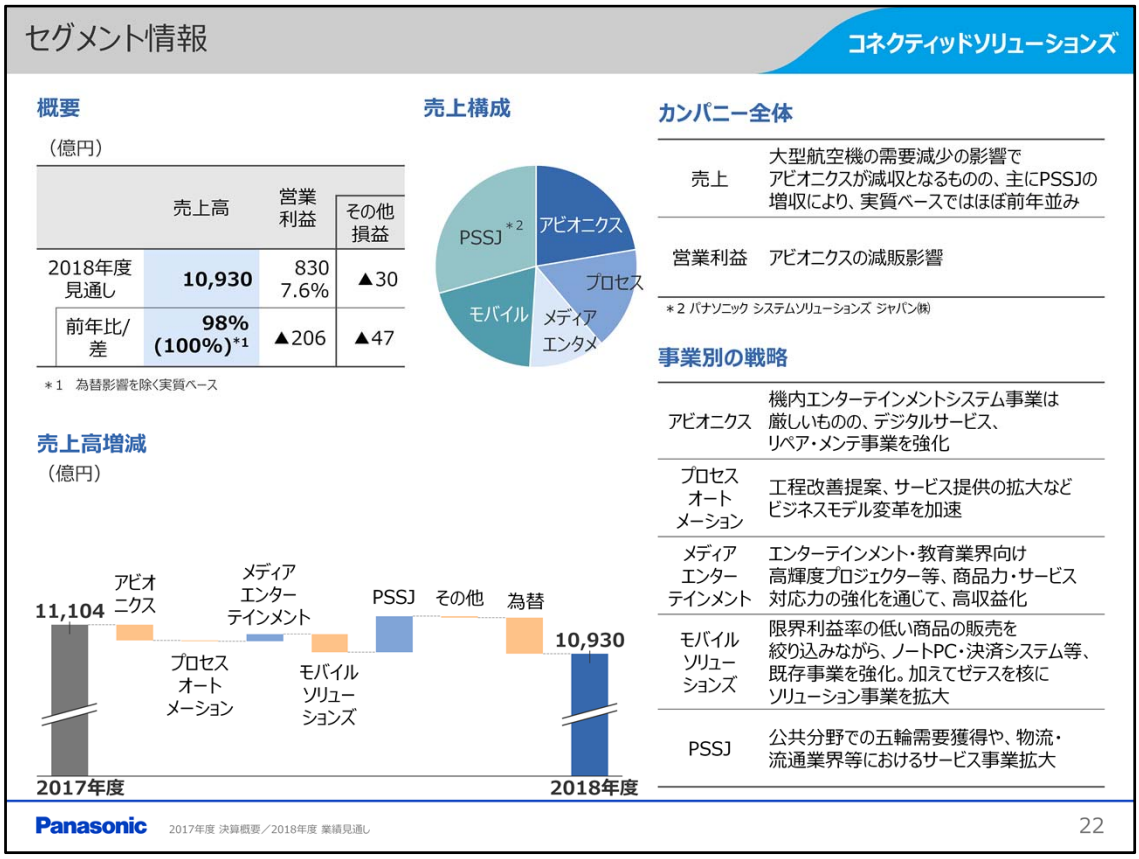
- 最初に、アプライアンス、製販連結ベースです。
- 家電の需要は、日本では前年並みで推移するものの、中国・アジア・インドなどにおいては、特に白物家電を中心に、高い伸びが見込まれております。
- 売上高は、実質ベースで、中国・アジアを中心とした白物家電や、食品流通において、増収となる見通しです。
- 営業利益は、原材料価格の高騰や固定費増加の影響があるものの、中国、アジアにおける増販や、プレミアム商品の拡大などにより、増益を目指します。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



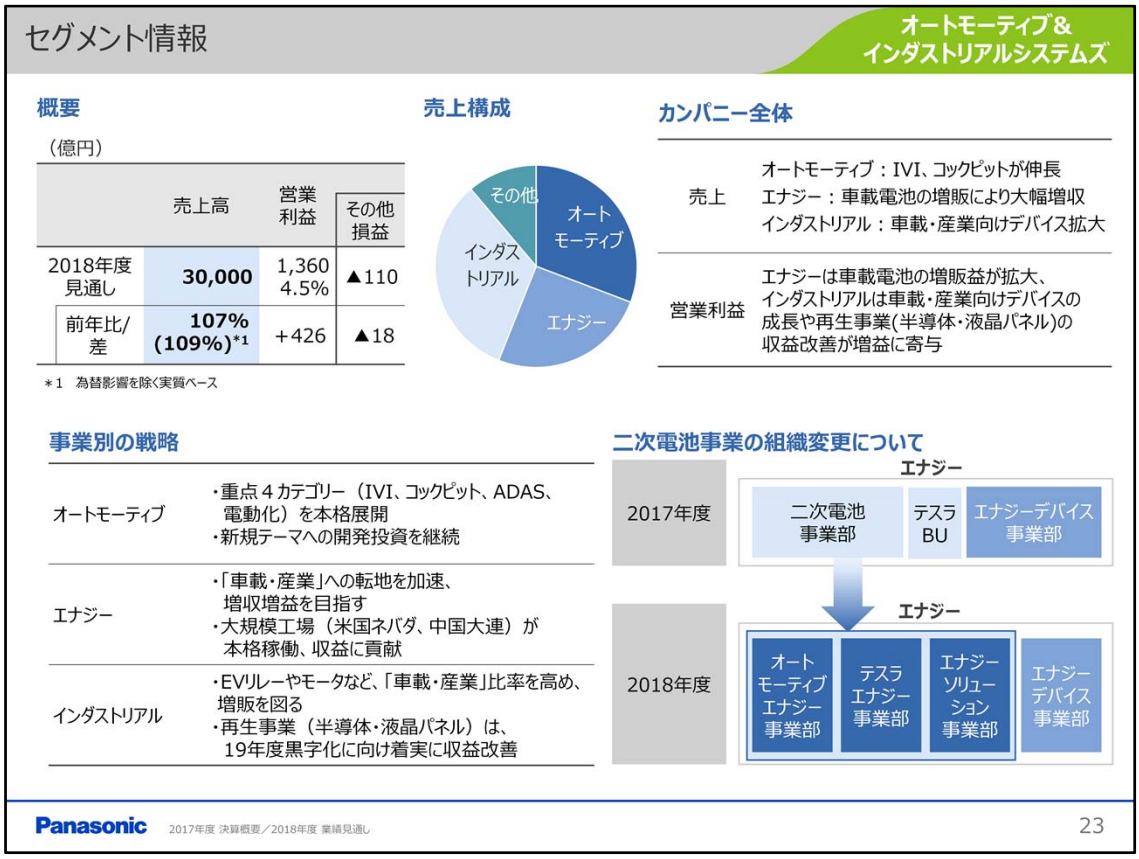
- 続いて、エコソリューションズです。
- 18年度、
  国内の新築住宅着工数や建設投資は前年並みを維持し、
  リフォーム市場も緩やかに伸びると想定しております。
- 海外は重点地域である中国、インド等で
  景気が拡大する見込みです。
- 売上高は、中国・北米で換気事業を強化、
  インド、アジアでは、
  配線器具や照明機器等の電設資材事業を
  積極的に拡大するなど、
  全事業部で増収を目指します。
- 営業利益は、
  増販益や、徹底した合理化の取り組みにより、
  全事業部で増益を見込んでいます。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



- 続いて、コネクティッドソリューションズです。
- 売上は、為替を除く実質ベースでは前年並み、
  営業利益は減益の見通しとなっております。
- アビオニクスは、
  機内エンターテインメント事業が、
  大型航空機の需要減少の影響を受けておりますが、
  中期的には、デジタルサービスやリペア・メンテ事業を強化し、
  安定成長を目指してまいります。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



セグメント情報

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

概要

（億円）

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度見通し	30,000	1,360 4.5%	▲110
前年比/差	107% (109%)*1	+426	▲18

＊1　為替影響を除く実質ベース

売上構成

カンパニー全体

売上	オートモーティブ：IVI、コックピットが伸長 エナジー：車載電池の増販により大幅増収 インダストリアル：車載・産業向けデバイス拡大
営業利益	エナジーは車載電池の増販益が拡大、 インダストリアルは車載・産業向けデバイスの成長や再生事業(半導体・液晶パネル)の収益改善が増益に寄与

事業別の戦略

オートモーティブ	・重点４カテゴリー（IVI、コックピット、ADAS、電動化）を本格展開 ・新規テーマへの開発投資を継続
エナジー	・「車載・産業」への転地を加速、増収増益を目指す ・大規模工場（米国ネバダ、中国大連）が本格稼働、収益に貢献
インダストリアル	・EVリレーやモータなど、「車載・産業」比率を高め、増販を図る ・再生事業（半導体・液晶パネル）は、19年度黒字化に向け着実に収益改善

二次電池事業の組織変更について

2017年度

エナジー

二次電池事業部 | テスラBU | エナジーデバイス事業部

2018年度

エナジー

オートモーティブエナジー事業部 | テスラエナジー事業部 | エナジーソリューション事業部 | エナジーデバイス事業部

Panasonic　2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し　23

- 最後は、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズです。
- 2018年度は、車載電池事業が牽引役となり、
  大幅に増収増益を達成する見通しです。
- なお、右下に記載のとおり、
  二次電池事業の経営基盤強化を目的に、
  2018年4月、旧二次電池事業を顧客･業界別に再編し、
  ご覧のとおりの新組織体制へと変更いたしております。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント情報

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

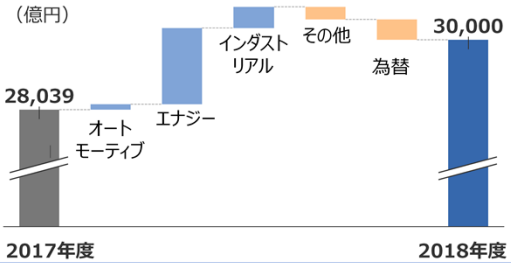
各事業の見通し

（億円）

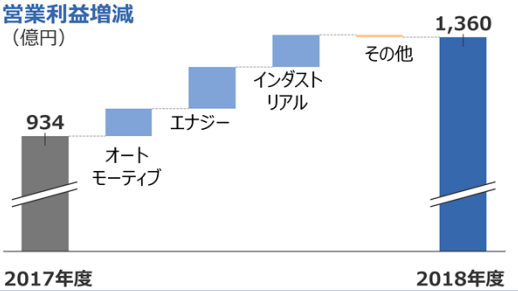
	2018年度見通し 売上高	前年比	為替影響除く実質ﾍﾞｰｽ	営業利益	前年差	その他損益	前年差	2017年度実績 売上高	営業利益	その他損益
オートモーティブ	**9,227**	99%	102%	**434**	+117	**0**	+49	9,288	317	▲49
エナジー	**7,580**	135%	138%	**291**	+180	**▲25**	▲75	5,625	111	50
								（内、二次電池*1） 4,221	▲18	45
								（内、ｴﾅｼﾞｰﾃﾞﾊﾞｲｽ*2） 1,407	129	5
インダストリアル	**9,841**	104%	106%	**558**	+138	**▲74**	0	9,452	420	▲74

＊1　二次電池事業部＋テスラBU
＊2　2018年度以降も、同水準の売上高、営業利益で推移する見通し

売上高増減
（億円）



営業利益増減
（億円）



Panasonic　2017年度 決算概要／2018年度 業績見通し　24

- こちらは、各売上開示事業ごとの業績見通しです。
- 全社の成長ドライバーである
  オートモーティブ＆インダストリアルシステムズについては、
  今年度から、売上開示事業の営業利益まで、
  開示することといたしました。
- ご覧のとおり、すべて、増収増益となる見通しです。
- オートモーティブ事業は、
  IVIやコックピットのプラットフォームの車種展開を図り、増収。
  営業利益は、新規テーマへの開発投資を行うものの、
  品種構成の良化やロスコスト削減により、増益。
- エナジー事業は、
  米国や中国の工場が本格稼動し、
  車載電池事業が大幅な増収増益。
- インダストリアル事業は、
  EVリレーやモータ、コンデンサなど、
  車載・産業向けデバイスの増収増益に加え、
  半導体・液晶パネルの再生事業の収益改善が、
  増益に寄与する見通しです。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

- ご説明は以上となります。
- 引き続き、
  当社への一層のご理解とご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2017年度 大規模6事業部・テレビ事業部

（億円）

	売上高	前年差	営業利益	前年差	その他損益	前年差
エアコン*1	4,879	+257	246	▲39	18	+17
ライティング	3,177	+98	245	+25	▲10	▲15
ハウジングシステム	3,722	+50	154	▲2	3	+8
インフォテインメントシステム	5,940	+877	179	▲68	▲73	▲74
二次電池*2	4,221	+595	▲18	▲65	45	▲130
パナホーム	3,574	▲22	88	▲26	4	+8
テレビ*1	3,363	+293	6	▲39	14	+24

＊1 販売部門を含む製販連結
＊2 二次電池事業部＋テスラBU

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）事業部一覧（2018年5月10日時点）

アプライアンス（AP）

- エアコンカンパニー
- テレビ事業部
- イメージングネットワーク事業部
- ホームエンターテインメント事業部
- コミュニケーションプロダクツ事業部
- 冷蔵庫事業部
- ランドリー・クリーナー事業部
- キッチンアプライアンス事業部
- ビューティ・リビング事業部
- 冷熱空調デバイス事業部
- スマートエネルギーシステム事業部
- コールドチェーン事業部
- Hussmann Corporation

エコソリューションズ（ES）

- ライティング事業部
- エナジーシステム事業部
- ハウジングシステム事業部
- パナソニック エコシステムズ㈱
- パナソニック サイクルテック㈱
- パナソニック ホームズ㈱

コネクティッドソリューションズ（CNS）

- Panasonic Avionics Corporation
- プロセスオートメーション事業部
- メディアエンターテインメント事業部
- モバイルソリューションズ事業部
- セキュリティシステム事業部
- パナソニック システムソリューションズジャパン㈱

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ（AIS）

- インフォテインメントシステム事業部
- 車載エレクトロニクス事業部
- Ficosa International, S.A.
- エナジーデバイス事業部
- エナジーソリューション事業部
- テスラエナジー事業部
- オートモーティブエナジー事業部
- メカトロニクス事業部
- パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
- デバイスソリューション事業部
- 電子材料事業部
- パナソニック液晶ディスプレイ㈱

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2017年度 売上開示事業の構成

アプライアンス（AP）	• エアコン事業	： エアコンカンパニー
	• スモール・ビルトイン事業	： キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
	• メジャー事業	： 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
	• AVC事業	： テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
	• 食品流通事業	： コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
エコソリューションズ（ES）	• ライティング事業部	
	• エナジーシステム事業部	
	• ハウジングシステム事業部	
	• パナソニック エコシステムズ㈱	
コネクティッドソリューションズ（CNS）	• アビオニクス事業	： Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	• プロセスオートメーション事業部	
	• メディアエンターテインメント事業部	
	• モバイルソリューションズ事業部	
	• PSSJ	： パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ（AIS）	• オートモーティブ事業	： インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部 Ficosa International, S.A.
	• エナジー事業	： 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
	• インダストリアル事業	： メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ㈱

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）2018年度 売上開示事業の構成

アプライアンス（AP）	• エアコン事業	： エアコンカンパニー
	• スモール・ビルトイン事業	： キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
	• メジャー事業	： 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
	• AVC事業	： テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
	• 食品流通事業	： コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
エコソリューションズ（ES）	• ライティング事業部	
	• エナジーシステム事業部	
	• ハウジングシステム事業部	
	• パナソニック エコシステムズ㈱	
	• パナソニック ホームズ㈱	
コネクティッドソリューションズ（CNS）	• アビオニクス事業	： Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
	• プロセスオートメーション事業部	
	• メディアエンターテインメント事業部	
	• モバイルソリューションズ事業部	
	• PSSJ	： パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ（AIS）	• オートモーティブ事業	：インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部 Ficosa International, S.A.
	• エナジー事業	：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
	• インダストリアル事業	：メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ㈱

Copyright (C) 2018 Panasonic Corporation All Rights Reserved.